

規制改革要望

規制改革推進会議
経済活性化WG

2.4GHz帯
無線LAN等の
技術基準見直し
アドホックグループ用

抜粋版

2022年11月29日

無線LAN等の認証における 欧米向け試験データの活用

1. 日本市場で起きていること
2. 背景
3. 困りごと
4. 改革要望・提案
5. 効果
6. Society 5.0の実現

2021年11月19日

株式会社リコー

1. 日本市場で起きていること

無線製品を製造するためにお金がかかりすぎる



だから…



容易に新機種を
出せない

無線性能を
落とさざるを得ない



すると…



- ✓ 大手メーカー ⇔ 中小メーカー 格差拡大
- ✓ ユーザー利便性の欠如



Society5.0、DXの実現障壁

3. 困りごと

リコーのカメラ事業は、**現在約70ヶ国 (EEA+EFTA 34ヶ国含む)**に展開しており、各国の無線認証への対応は、リコーグループ外に支払う費用のみで**1機種あたり約3,000万円**発生している。(*3)

これを例えば、**日欧米に絞ったとしても、約1,300万円**ほどかかる。(*3)



(*3) 無線仕様や依頼先登録証明機関により異なる。リコーグループ内で発生する工数・費用は含まない。

4. 改革要望・提案（前置き）

- 世界共通規格の作成（可能性その1）
⇒国際的な標準化は難しいか！？
- MRA（相互承認協定）(*4)の対象国拡大（可能性その2）
⇒相手国との交渉事で早期拡大は難しいか！？
- **せめて日本だけでも負荷を軽減して頂くことはできないか・・・**
⇒次のスライドで具体的な要望・提案

(*4) 相手国に輸出する機器の認証を自国で実施することを可能とする二国間協定。
電気通信機器では、日欧間、日米間、日シンガポール間でMRAを締結済み。

4. 改革要望・提案（具体的提案）

- 日本で発売する民生品に対して、欧米での試験レポートを受け入れられないのか？
 - 欧米の試験レポートを受け入れる。
 - 測定方法や単位の違い等軽微な違いは受け入れられるよう整備する。
 - 日本と欧米との規格における基準値等の違いは可能な限り申請書類でカバーする。
 - 欧米の試験レポートでカバーできない項目のみ試験や宣言書を提出する。



【参考】 海外からの旅行者向けには、欧米での認可品に限り、90日間までは日本国内での無線機器の使用が認められている。[\(総務省 電波利用ホームページ\)](#)

RICOH
imagine. change.

2.4GHz帯
無線LAN等の
技術基準見直し
アドホックグループ

ご提案資料

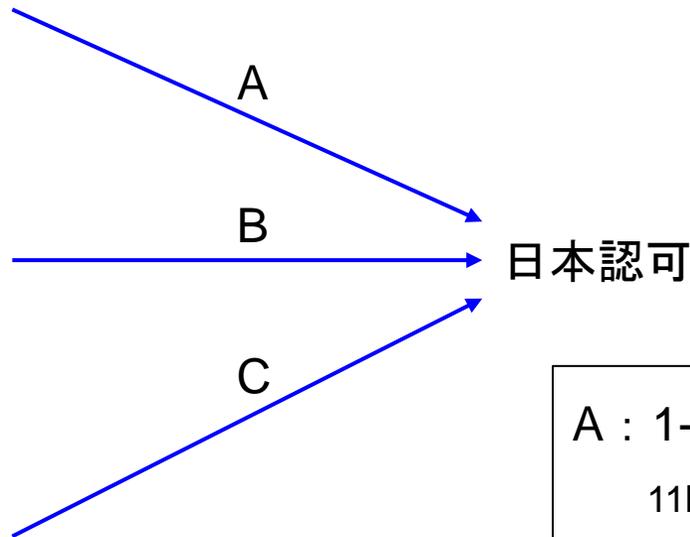
2022年11月29日

株式会社リコー

従来通りの技術基準試験

欧州Report受入れ

米国Report受入れ



A : 1-13ch.認可可能

11bに限り14ch.認可可能

B : 1-13ch.限定

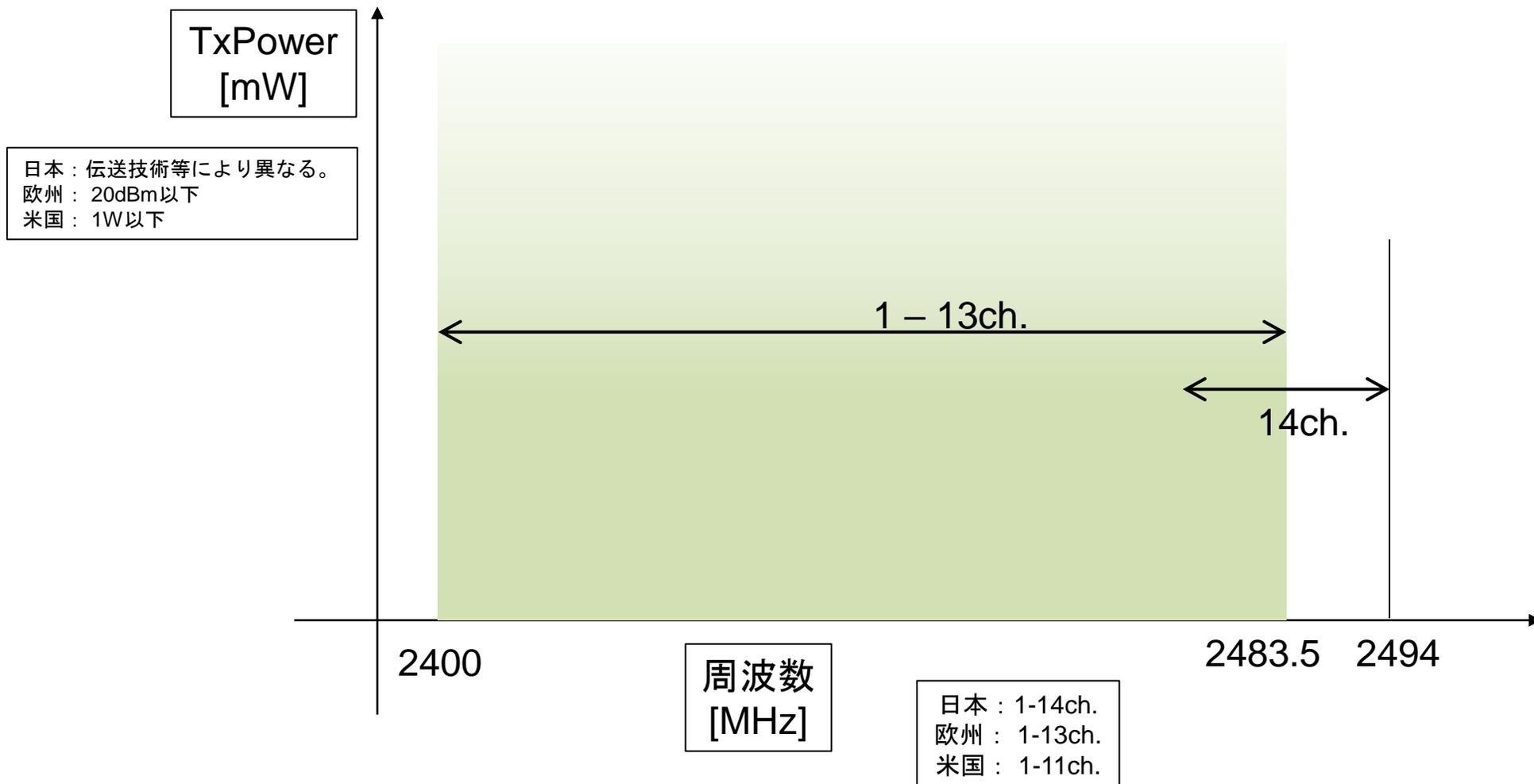
C : 1-11ch.限定

- ・ Aは今後も適用する(技術基準もそのまま)
- ・ BとCのために、新たな基準を追加する ⇒ 今回の提案の方向性

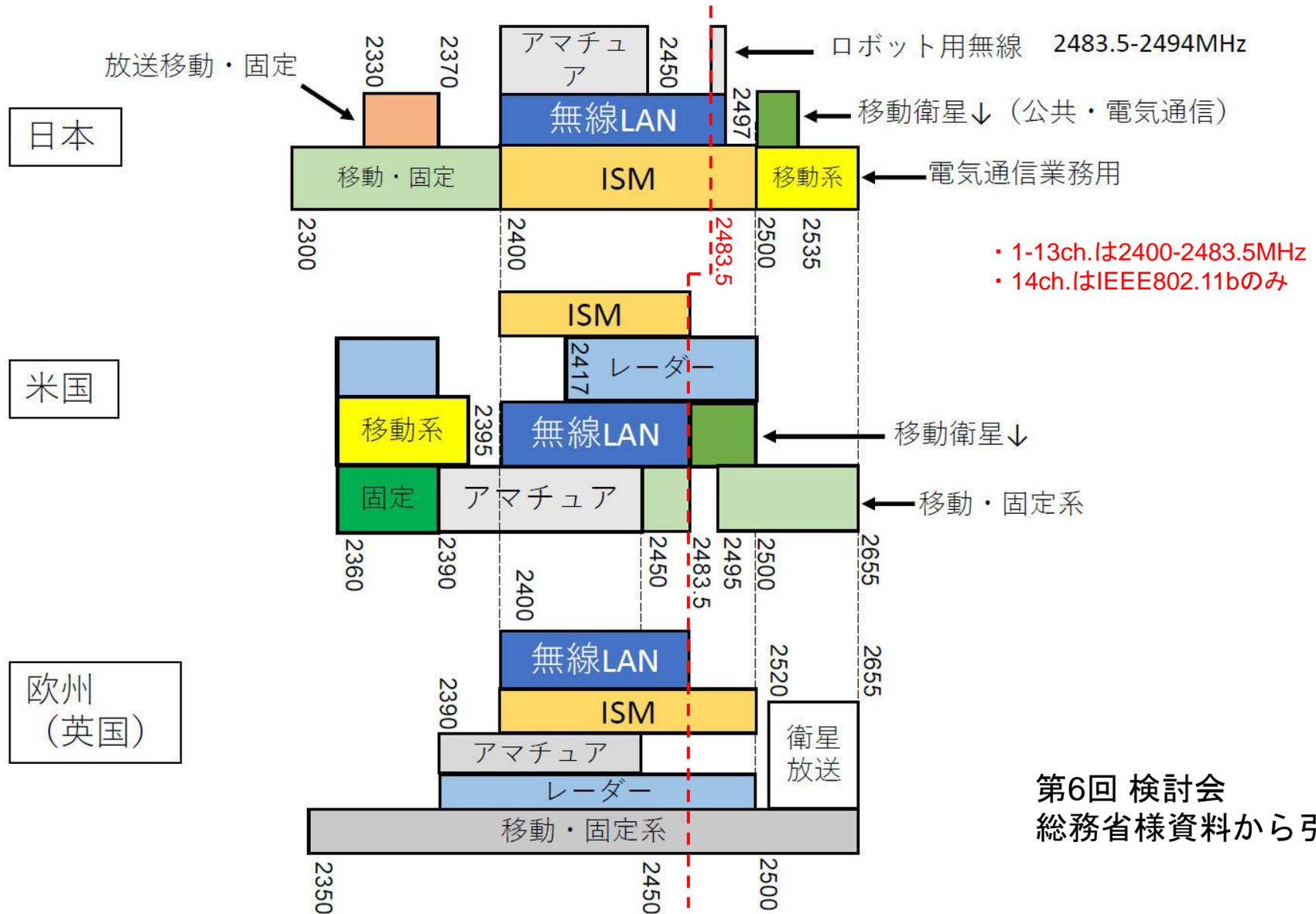


出力電力(2.4GHz帯)のイメージ

- 1 隣接周波数システムに混信妨害を与えないこと
- 2 出力電力は、前ページのA,B,C各ルートの基準を満たしている事



参考 各国の周波数割り当て (2.4GHz帯)



第6回 検討会
総務省様資料から引用

RICOH
imagine. change.